

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2022年度)

進捗状況: ◎…予定以上 ○…予定通り △…遅れている ×…未着手

【資料1】

事業名	事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2022年度 実績見込	2022年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価		
基本目標Ⅰ(意欲的農業者が安心して生産できる環境づくり)	(1) 認定農業者・認定新規就農者への支援	①認定農業者・認定新規就農者事業	都市農業を将来に渡って担う農業者や新規就農者を認定する業務であり、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で定められた目標を達成するための支援として、施設整備や研修会等を実施することで、農業者の生産意欲向上を図ります。	農業振興課	①認定農業者の新規認定数 ②認定新規就農者の新規認定数	①10名(2名/年) ②5名(1名/年)	①2名 ②1名	認定農業者及び認定新規就農者の認定数は、目標値をクリアしています。一方、更新を希望する認定農業者については、高齢や認定手続きの煩雑さを理由として減少しています。2022年度は更新対象者のうち半数が辞退しました。(更新対象者4名のうち2名が辞退) 今後は農業後継者等への認定制度の周知や、認定農業者が受けられる補助制度を継続的に実施することで、減少への歯止めを図っていきます。	①○ ②○
		②農業振興補助事業	農業者が創意工夫を発揮し、経営の改善及び合理化を目指した事業に対し補助を行います。	農業振興課	認定農業者及び認定新規就農者の事業実施件数	40件(8件/年)	5件	2022年度は申請者全員に事業を承認しました。(8件の申請があり、そのうち5件が認定農業者) 来年度募集する2024年度実施分から、意欲的農業経営に取り組むための補助制度として、補助対象者を認定農業者と認定新規就農者に限定する予定です。	△
		③都市農業振興施設整備事業	認定農業者等が収益性の高い農業経営を行う上で必要な施設整備支援を行うことで、経営力の向上、都市農地の保全及び都市農業が持つ多面的機能の更なる発揮を進めます。	農業振興課	実施主体数	6件(1件/年)	0件	2022年度の事業実施はありませんでしたが、今年度に2023年度実施分の要望調査を実施し、事前相談や調整を行った結果、2023年度において1件の事業実施予定となっております。内容としては、農業経営の効率化を目標として、トマト用の養液栽培施設整備を予定しております。施設整備後は、市内農業への新技術・デジタル化の普及の旗振り役として機能していただくことや、市内産農産物の流通量増加、食育への貢献など、市内農業の活性化に向けて様々な視点から貢献していただく予定です。	△
		④新規就農者定着支援事業	認定新規就農者が、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、早期に農業経営を安定させることを目指します。	農業振興課	実施主体数	5件(1件/年)	1件	2022年度は1件の申請に対し、当該事業を実施することができました。2023年度は要望がありませんでしたが、本事業の活用に向け、申請受付期間での周知を図っていきます。	○
		⑤農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、市内での農業への定着を図ります。	農業振興課	新規交付対象者数	5名(1名/年)	0名	2022年度は新規申請の相談が1件ありましたが、申請にはいたりませんでした。引き続き、申請希望者と連絡を取り、サポートし、2023年度の新規申請に向けて、調整を図っていきます。	△
(2) 新たな担い手の育成・支援	①農業研修事業	営農技術のみならず、就農に必要な農業経営のスキルや、農地貸借等の農地に関する法知識も習得できるようなカリキュラムを新たに整備することで、就農希望者の育成に特化した研修事業を実施し、確実な新規就農者の輩出を目指します。	農業振興課	新規就農した人数	2022年度～2024年度 3名(1名/年) 2025年度～2026年度 4名(2名/年)	3名	【現行の研修について】 2022年度は12期生11名、13期生12名が受講し、12期生11名全員が修了予定となっております。うち、3名が就農予定であり、2名が家業継承、1名がNPO法人に所属し、主たる従事者として新規就農予定です。 【新カリキュラムについて】 研修農場の管理・運営を受託している事業者等にヒアリングを実施し、農業研修に関する現状や課題について整理を行いました。これらを踏まえ、新たな研修カリキュラムの方向性を決めました。今後は2023年度のプロポーザル契約実施に向け、具体的な仕様を決定していきます。	◎	
	②援農ボランティア育成事業	高齢化、後継者不足等の理由により担い手が不足している農家を支援するため、野菜の収穫等の農作業を行う援農ボランティアを育成します。	農業振興課	援農ボランティア修了者数	233名(8名/年)	13名	2022年度も研修生を募り、13名が参加し、援農ボランティアを育成する研修講座が開設されました。13名全員が修了予定となっております。研修では、農業に関する基礎的知識の付与、及び野菜の栽培や収穫、堆肥づくり、病害虫防除の方法、土作り等も講義を交え、実習を主とした実践的な指導を行いました。また、農家に直接出向いて行う「援農実習」をカリキュラムに取り入れました。	◎	
	③農業のデジタル化の推進	農業者の生産現場や流通現場において、スマートフォン等電子機器を用いた農業データの活用や、インターネットを活用した情報発信・販路拡大への支援を行うとともに、行政手続のデジタル化を推進することで、効率的な都市型農業経営の実現を目指します。	農業振興課	デジタル技術の導入	導入	デジタル技術の導入について検討	都市農業振興施設整備事業におけるハウス整備(スマートフォンによる一元管理での栽培技術)など、デジタル技術を活用した農業経営に興味を持つ農業者が増えてきております。今後はこうした先進モデルの周知を図ることで、市内農家のデジタル技術への関心を向上させ、効率的な都市型農業経営へ取り組む農業者の増加を目指します。また、行政手続のデジタル化については、国のeMAFF(農林水産省共通申請サービス)の構築に伴い、一部申請等のオンライン化に向けた運用整備が進んできております。今後は近隣他市の状況を把握しつつ、申請者の利便性の向上が見込まれる内容については、実運用への導入を検討していきます。	○	
(3) 安全で安心な生産支援	①堆肥流通促進事業	農産物を生産する市内農業者等に対し、市内畜産農家が生産する堆肥を購入する経費を補助することにより、市内産堆肥の流通促進を図ります。安心・安全で環境に優しい農産物の生産に取り組む農業者を中心に、事業の活用を促していきます。	農業振興課	市内堆肥の取引量	915t(183t/年)	143t	農産物を生産する農業者に対し、市内畜産農家が生産する堆肥の購入経費を補助しました。2022年度の取引量の見込みは143tで目標値の183tを達成できませんでした。今後は、本事業の周知等を行い、安心・安全で環境に優しい農産物の生産に取り組む農家への支援を継続していきます。	△	
	②農産物獣害防止対策事業	増加する加害獣による農作物への被害を防止するため、関係団体と連携して農地等へ箱罠やくり罠を設置し、加害獣の捕獲・駆除を行い、被害の減少を図ります。	農業振興課	被害対象獣の捕獲数	410頭(82頭/年)	90頭	有害鳥獣による農作物被害のまん延を防止し、農産物生産の維持向上と、農業経営の安定化に寄与するため、大型獣に関しては町田猟友会に、小型獣に関しては町田市農業協同組合に、捕獲及び処分に至る駆除一式の業務を委託しました。今後も事業を継続して実施することで、被害の減少につとめます。	○	

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2022年度)

進捗状況: ◎...予定以上 ○...予定通り △...遅れている ×...未着手

【資料1】

事業名	事業内容	実施主体	指標	2022年度 末目標値	2022年度 実績見込	2022年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価		
基本目標Ⅱ(都市農地の保全と活用による多面的機能の発揮)	(1) 遊休農地の解消	①農地再生事業	耕作が行われていない農地を整備・再生することで、将来に渡る持続的な有効活用を図ります。また、再生した農地については、農業研修修了生の新規就農の用途としても活用していきます。	農業振興課 農業委員会	農地整備面積	1ha(10,000㎡、2026年度累計)	0㎡(再生農地の選定完了)	市が所有する未活用農地について、農業研修修了生の新規就農用農地として、選定が完了しました。今後は、選定した農地を整備・再生し、活用していきます。	○
		②農地あっせん事業	【市街化調整区域】 遊休農地の解消を図るため、農地バンク・担い手バンクの登録を行い、農地貸借のマッチングを実施します。	農業振興課 農業委員会	新規農地あっせん成立件数	15件(3件/年)	2件	9月に農地利用意向調査を行い、農地あっせん事業の利用要望があった農地に関して、11月に新たに農地バンクに登録した農地3件を2023年1月に担い手に情報公開した結果、2件のマッチングが成立となる予定です。今後は、基盤法の改正に伴い、事業の運用方法について見直しを検討していきます。	△
		③農地パトロール事業	農地の利用状況の改善を図るため、営農されべき農地について、十分な営農がされていない場合に、適正な管理がなされるように指導します。また、耕作できない農地については農地バンクへの登録を促進します。	農業委員会	農地の利用状況が改善した割合	100%	100%	遊休農地化の疑いのある農地16箇所(約13,400㎡)について現地調査を行った結果、8箇所について遊休農地であることを確認しました。この8箇所について肥培管理指導や農地あっせん事業の利用促進を行いました。その結果、2箇所は農地バンク登録をし農地として利用促進が図られ、6箇所は所有者が自ら耕作して農地として改善しました。今後も継続して事業を実施していきます。	○
(2) 都市農地の維持・活用による多面的機能の発揮	①都市農地貸借円滑化事業	2018年9月に施行された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づき、都市農地の保全及び活用を推進するため、町田市農業協同組合と協力して生産緑地の貸借支援を実施します。	農業振興課 町田市農業協同組合	生産緑地貸借新規成立件数	15件(3件/年)	2件	JA町田市と協力し、傷病等の理由で生産緑地での耕作の継続が困難な土地所有者に対して借り手とのマッチング支援を行った結果、2件の貸借契約を成立させることができました。しかし、貸借成立後の相続の発生により、2019年度以降成立した案件のうち2件が貸借契約を解消しています。土地所有者の高齢化に伴い、今後も相続等による契約解消の増加が懸念されるため、制度設計や支援方法についての見直しを検討する必要があります。	△	
		①災害時協力農地・井戸協定事業	災害時の一時避難場所・応急対策場所としての活用及び井戸水の給水機能を維持するため、協定の継続を目指します。	防災課	①災害時協力農地登録面積 ②災害時協力井戸件数	協定継続	①121,669.51㎡ ②264件	災害時協力農地の協定、災害時協力井戸の協定に変動があったものの、概ね協定を継続するという目標は達成できました。引き続き協力農地・井戸の両協定の継続を指標とし、協力井戸の水質検査や防災マップへの掲載などを通じて、協定継続に努めるとともに、地域防災力の向上に寄与するよう取り組みます。	○
(3) 農地が持つ多面的機能の発揮	②農福連携事業	農業と福祉の分野が連携し、農業分野での活動を支援することで、労働意欲の向上へ寄与するとともに、地域の農業者等とのコミュニティ形成を支援し、生きがいづくりの場を生み出します。	農業振興課	事業化	事業化	事業者へのヒアリング実施	稲作を希望する福祉法人にヒアリングを実施し、農地所有者との調整を行った結果、活動拠点となる農地(田んぼ1588㎡、三輪)の貸借が成立予定となっています。今後は当該事業者と密に情報交換を行い、農福連携の先駆けとして実施内容をPRしていくことや、農福連携の在り方について検討を行っていきます。	◎	

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2022年度)

進捗状況: ◎…予定以上 ○…予定通り △…遅れている ×…未着手

【資料1】

事業名	事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2022年度 実績見込	2022年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価		
基本目標Ⅲ(立地を活かした地産地消の推進)	(1)ブランド力の向上	①まち☆ベジ推進事業	町田産農産物のシンボルマークである『まち☆ベジマーク』をPRすることで、安心・安全・高鮮度である市内産農産物の周知を図るとともに、ウェブ・SNS等を活用した農業情報の発信や、子ども向け農業情報誌の配布、農業体験等を通じて、『まち☆ベジマーク』の認知度の向上を図ります。また、より多くの市民にまち☆ベジを知ってもらい、食べてもらう機会を設けるため、市内産農産物を使う飲食店や加工品販売店を『まち☆ベジグルメ店』として登録し、登録店を増やします。	農業振興課	①まち☆ベジマークの認知度 ②まち☆ベジグルメ店新規登録店舗数	①30.0%⇒50.0% ※目標値を上方修正(市内小・中学校へのアンケート実施) ②10店舗(2店舗/年)	①44%(2022年3月実績値) ②4件	①まち☆ベジ認知度調査アンケートを市内の小中学生及び保護者に行った結果、「まち☆ベジを知っている」と回答した人が44%、「知らない」と回答した人が56%という結果になりました。2022年度は認知度向上のための事業としてまち☆ベジをPRする動画広告及び静止画広告を制作し、夏野菜の流通が増える7~8月の2か月間、市内のバスやタクシーのデジタルサイネージに掲出しました。市内の小中学生を対象とした「町田市立小・中学校朝食レシピコンテスト」では、町田産の旬の野菜を取り入れたレシピを考案してもらうことで、小中学生へのまち☆ベジの認知度向上を図りました。 ②2022年度は新規に4店舗の登録がありました。市ホームページや「まち☆ベジBOOK」にまち☆ベジグルメ店の情報を掲載したほか、町田市農業祭でまち☆ベジグルメ店の一部の店舗にブース出店していただき、まち☆ベジグルメ店をPRしました。引き続き、市ホームページ等にまち☆ベジグルメ店情報を掲載するなどして、新規登録店舗数の増加を図ります。	①○ ②○
	①学校給食食材供給事業(小学校)	小学校と農業者をつなぎ、給食への安心安全な市内産農産物の供給量の増加と食育の推進を図ります。	保健給食課	補助事業の継続実施	継続実施	継続実施	保健給食課と連携しながら、小学校給食への地場産農産物の供給を通年実施しました。出荷事業者のうち、申請のあった約21名の市内農家及びJA町田市に対して、出荷した野菜の重さや調理乳の運搬回数等に基づいて補助金を交付しました。また、7月と12月には、市内全小学校(42校)で町田産の野菜やお米を使用したまち☆ベジ給食を提供し、まち☆ベジの認知度向上及び食育の推進を図りました。	○	
	②学校給食食材供給事業(中学校)	2024年度からの中学校全員給食・中学校給食センター方式の導入に伴い、市内産農産物の供給方法について検討し、活用を進めます。(市内3ヶ所に整備)	保健給食課	市内産農産物の供給開始	2024年度1ヶ所目供給開始 2025年度2、3ヶ所目供給開始	供給方法の検討実施	JA町田市と、2024年度からの中学校全員給食・中学校給食センター方式における市内産農産物の供給量や供給方法(市からの作付け依頼の方法等)の検討を行いました。その結果、供給の仕組み構築に向けて、JA町田市と12月に「町田市の学校給食における地場農産物の活用に関する協定書」を締結しました。2024年度からの中学校給食センター稼働に向けて、事業を推進していきます。	○	
③市内産農産物流通促進事業	市内産農産物の地産地消推進及び市民の利便性向上のために、既存の生鮮食品ECプラットフォームを拡大し、安定的な農産物の域内流通促進を図ります。また、多様な販売チャネルを比較検討し、導入に向けた支援を行います。	農業振興課	生鮮宅配ボックスの設置箇所	30箇所(2026年度までの累計)	22箇所	JA町田市及びクックパッド(株)と連携し、生鮮宅配ボックスの増設(新規2箇所、累計22箇所)を図りました。また、クックパッドmart内で市内産野菜の夏野菜特集イベントの実施や、バス・タクシー内でのデジタルサイネージを活用した市内産農産物のPR活動を実施し、生鮮宅配ボックスの利用率向上を図りました。今後も市内における流通基盤の1つとして、当該生鮮食品ECプラットフォームの拡充を進めていきます。 また、販売チャネルの比較検討については、東京都が実施する「東京産食材の流通促進事業に係る業務委託」による調査・分析等の動向を踏まえ、都内における効果的な販売チャネルについての比較検討を進めていきます。	○		

第4次町田市農業振興計画(改訂版) 進捗状況確認表(2022年度)

進捗状況: ◎…予定以上 ○…予定通り △…遅れている ×…未着手

【資料1】

事業名	事業内容	実施主体	指標	2026年度 末目標値	2022年度 実績見込	2022年度実施内容 (振り返り、現在の課題認識、今後の事業スケジュール等)	進捗評価	
基本目標Ⅳ(多様な交流機会をきっかけとした市民の農に対する魅力の向上)	(1)多様な農にふれあう機会の創出	①薬師池公園四季彩の杜事業	四季彩の杜西園直売所を広くPRすることで、市民が地場産農産物を購入出来る機会を増やすとともに、フットパス等の歩行系レクリエーションネットワークや体験農園を活用し、農にふれあう機会を創出します。	農業振興課 公園緑地課 観光まちづくり課	農にふれあう機会の創出	継続実施 継続実施 継続実施	2022年度末に発行した「まち☆ベジBOOK」において、西園直売所やファーマーズマーケット、ふるさと農具館などの四季彩の杜内の農に関わる施設やイベントを巡る散歩コースを紹介することで、市民が気軽に農にふれあう機会をPRしました。 西園では、地元の農家や食事業者等が出店しているLOCALファーマーズマーケットの開催や、園内の畑で採れた作物を直売所で販売するお日さまファーム、さらに、ブルーベリー収穫体験等園内の農園を利用したワークショップをするなど、様々なイベントを実施しました。 四季彩の杜各施設を巡る複数のコースを掲載した「町田薬師池公園四季彩の杜 お散歩MAP」を各施設で配布しました。また、四季彩の杜各施設が連携したイベント「春フェア」では、町田産野菜を使ったお弁当や卵販売、夏野菜の植え付け講習会を開催しました。	○
		②農業体験事業	市民農園、体験農園及び収穫体験農園(観光農園)や農家開設型市民農園等、さまざまな農業体験を市民にPRし、利用者募集などの広報を行います。	農業振興課	農業体験事業の実施	37園 36園	忠生市民農園が2021年度末に閉園となりましたが、相原町と根岸に農家開設型市民農園が新たに2園開設され、累計36園になりました。また、農地所有者に対して、市民農園開設を促進するため、市ホームページやチラシで周知を図りました。	○
		③食育体験事業	農業と商業の協働による食育の取組を行います。	農業振興課 保健予防課	食育体験の実施	実施	実施 実施	2022年11月に実施された食育講演会にて「まち☆ベジ直売所」の紹介を目的とした動画を制作しました。西園直売所やアグリハウス、市役所まち☆ベジ市等、まち☆ベジを購入することができる場所の情報発信を行うことで、市民への食育推進を目指します。 市内農業生産者と株式会社ゼルビアと協働で食体験ツアーを実施しました。今後はさらにネットワークを拡大し、農業のみならず様々な視点を取り入れた事業を展開していきます。
	④七国山景観作物協定事業(四季彩の杜北園事業)	来訪者に農の風景を楽しんでもらえるよう地元の農家組合と協定を結び、七国山地区に1年を通して景観作物(そば・菜の花・ひまわり等)を栽培します。収穫物は加工・販売を行います。薬師池公園四季彩の杜北園開園の後にも引き続き美しい農の風景を維持し、多くの市民が味わえるような加工品等を提供します。	農業振興課	1年を通して景観作物を栽培し、農の風景を維持する	事業継続	事業継続	菜の花、ひまわり、そばの景観作物の栽培を行いました。また、景観作物の栽培について継続的に発信してきたことで、テレビ番組(報道ステーション)や新聞(読売新聞)において、開花情報をPRすることができました。菜種油に関して、これまではふるさと農具館とJA町田市でのみの販売でしたが、より多くの市民に知っていただけるよう、薬師池公園四季彩の杜西園での販売も試行しました。	○
(2)町田農業の魅力の伝達	①農業祭事業	農業者の生産意欲の高揚と、都市農業の重要性の認識と理解を深めることなどを目的に農業祭を実施し、市の農業を積極的にPRするとともに、商工業者との連携を通して農業の活性化に繋がります。	農業振興課	来場者数	20,000人	6,144人	2021年度は、新型コロナウイルスの影響を鑑み、農業祭のみでの規模縮小開催としましたが、2022年度はキラリ☆まちだ祭として3年ぶりに従来の規模で農業祭を開催し、6,144人の来場がありました。農産物品評会や即売会などのほか、市民により農業を身近に感じてもらうために、初の試みとしてシバヒロで表彰式を実施したことで、市の農業をPRすることができました。	○
	②ふるさと農具館事業	市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、市民の農業に関する知識の普及と、関心の向上を図る施設として活用します。併せて、市内小学生の社会科見学の間として活用することで、農業をより身近に感じてもらう機会を提供します。また、町田薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設の在り方を検討します。	農業振興課	年間入館者数	22,099人 (前年比10%増、2026年度時点)	(2022年度目標値: 15,094人) 実績: 16,892人	農具の展示や社会科見学の受け入れだけでなく、春・夏・秋と四季彩の杜内にある他の施設と連携したイベントを実施したことで、16,892人の来場がありました。	○
	③七国山ファーマーズセンター事業	自然や農業とふれあうことのできる拠点施設として活用します。また、町田薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設の在り方を検討します。	農業振興課	年間入館者数	8,234人 (前年比10%増、2026年度時点)	(2022年度目標値: 5,624人) 実績: 7,370人	コスモスの摘み取り体験など、季節に合ったイベントを実施したほか、春・夏・秋と四季彩の杜内にある他の施設と連携したイベントを実施したことで、7,370人の来場がありました。	○